

## スペインにみるインバウンド推進体制と地方分散化施策 2. マドリード州観光局

### ■はじめに

公益財団法人日本交通公社では、2013 年度に自主研究「諸外国のインバウンド政策に関する研究」に取り組んだ。本研究は、訪日外国人旅行者のうち特に FIT 客に焦点をあてて地方分散化のあり方を探ることを目的として企画したものである。

既に、訪日経験が豊富で、ここ数年で FIT 化が進んだ台湾を事例に取り上げ、国内外でのヒアリング、台湾での発地調査、訪日旅行商品調査を行い、その調査結果と FIT マーケット拡大への施策の方向性について、2013 年 10 月発刊の機関誌『観光文化第 219 号』で提言を行った。

その後も研究を進めるため、2014 年 3 月には世界第 2 位の国際観光客受入国であり、バルセロナやマドリード等から周辺エリアへの分散化の取り組みもみられるスペインを対象として先進地視察を実施した。ヒアリング調査では、国、州、市の各レベルのインバウンド推進組織に対して、推進体制と財源、分散化関連施策を中心に質問を行った。

調査結果について数回に分けてホームページ上に掲載していく。第 2 回は州レベルの組織であるマドリード州観光局を紹介する。なお調査は、自主研究参加メンバーである石黒侑介研究員（現 北海道大学観光学高等研究センター 特任准教授）が行った。（塩谷英生）

## 2. マドリード州観光局

### <組織>

マドリード自治州の雇用観光文化省に属している。局長を除く役職員は全員がプロパー職員であり、ローテーションによる人事異動等の制度もない。職員数は 95 人である。

### <財源>

財源は全て自治州政府の予算が充てられている。2012 年の予算は約 1,100 万ユーロとなっている。

### <事業内容>

首都マドリード市を州内に抱える同州では、同州を訪れる旅行者の量的な拡大とともに、州内の各地域への分散化にも取り組んでおり、これまでに「マドリード世界遺産都市」や「マドリードの農村」などの企画を行ってきた。

「マドリード世界遺産都市」は、マドリードの中心部から 1 時間前後で訪れることのできる 3 つの世界遺産都市を訪れるプログラムであり、「マドリードの農村ツアー」はマドリード市内の都市観光と周辺の農村部におけるグリーンツーリズムを組み合わせたものとなっている。いずれも、マドリード州内の観光案内所で「ツアーパスポート」と呼ばれる冊子が無料で配布されており、旅行者はそのパスポートをプログラムで定められた地域の宿泊施設やレストランで提示し割引を受けるといった内容になっている。

「マドリード世界遺産都市周遊」には 260 施設、「マドリードの農村ツアー」には 140 施設が参加しているが、いずれも割引分を補助金で補填する等の取り組みは行っていない。観光は民間事業者が自発的に事業

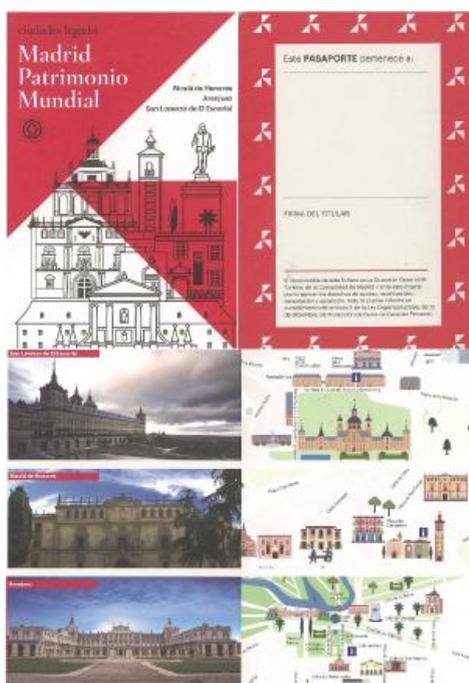
マドリード州観光局	
正式名称	Dirección General de Turismo de la Comunidad de Madrid
行政単位	自治州
	
組織形態	政府機関
予算	1,100 万ユーロ（約 15.4 億円）
人員	95 名
財源	雇用観光文化省拠出 100%
特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・州内の市町村に観光政策に関する広範な権限が付与されているため、州としてはマドリード市以外の地域への旅行者の分散化に注力</li> <li>・州政府観光局が人材とノウハウを、州内の市町村が場所や運営費をそれぞれ提供して効率的且つ効果的な観光案内所の運営を行う事業が進行中</li> </ul>

## ■インバウンド政策研究レポート

を展開すべきものであり、州政府が関与するのはプロモーション活動や公的な機関だからこそ実現できる、広域連携、官民連携等に限定している。

こうした取り組みの根本となっているのが「マドリード州観光計画」であり、マドリード州在住の住民、マドリードを訪れるスペイン人旅行者、そして外国人旅行者の3つのターゲットを設定した上でプロモーション活動を行っている。マドリードは首都であり、空港やメトロ、バスなど充実した交通インフラを有する一方、都市としての規模が非常にコンパクトであり、マドリード市から日帰りで訪れることのできる地域も多い。マドリード州による旅行者の分散化の取り組みはこうした視点に基づくものである。

なお、マドリード州観光局の業務はあくまで観光プロモーションであり、旅行商品の開発やその販売促進については、州内の自治体や民間事業者の要請に基づいて支援を行うに留めている。州政府として自ら日帰りツアー等を催行することはない。



「マドリード世界遺産都市」のブローチャー。パスポート（右上）を提示すると宿泊施設や飲食施設で割引が適用される

### <自治体・民間との連携>

観光政策においては、自治州政府だけでなく各市町村にも広範な権限が与えられているため、市町村は民間事業者との連携等にもイニシアチブを発揮し、独自に様々な取り組みを展開している。州観光局が企画して市町村との連携を模索することもあるが、プロモーション活動等についても市町村から連携・協働の申し入れがなされることが多い。

なお、スペイン政府観光局とは全ての自治州の観光局長が参加する会議等を通じて、比較的な緊密な連携を取っている。